



## 平成18年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成17年11月9日

上場会社名

株式会社フジシールインターナショナル

上場取引所

東証第一部

コード番号

7864

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.fujiseal.com>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 竹田 健

問合せ先責任者 役職名 執行役財務担当 氏名 岡崎 裕夫

TEL (03)5208-5902

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	45,752	(6.3)	4,405	(6.0)	4,520	(8.2)
16年9月中間期	43,025	(2.0)	4,688	(7.1)	4,923	(15.6)
17年3月期	82,783	(6.4)	7,653	(7.0)	7,734	(6.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,589	(14.0)	86	28	86	19
16年9月中間期	3,009	(29.4)	120	57	120	31
17年3月期	4,749	(7.8)	190	14	189	80

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 104百万円、16年9月中間期 104百万円、17年3月期 116百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期30,010,681株、16年9月中間期24,962,710株、17年3月期24,979,015株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前年当期)増減率であります。

平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり中間(当期)純利益は、平成16年9月中間期100円48銭及び平成17年3月期158円45銭、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、平成16年9月中間期100円26銭及び平成17年3月期158円17銭であります。

### (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	71,588	41,185	57.5	1,371	98
16年9月中間期	67,740	37,127	54.8	1,485	59
17年3月期	67,223	38,729	57.6	1,549	03

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期30,019,226株、16年9月中間期24,991,858株、17年3月期25,002,298株

平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり株主資本は、平成16年9月中間期1,237円99銭及び平成17年3月期1,290円86銭であります。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	4,542	3,169	1,101	6,720
16年9月中間期	4,159	4,012	437	6,445
17年3月期	7,397	6,916	760	6,441

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2.平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

連結業績予想については、前回発表時からの変更はございません。

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	88,000	8,120	4,750

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 158円23銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、「中間決算短信(連結)」添付資料の6ページを参照してください。

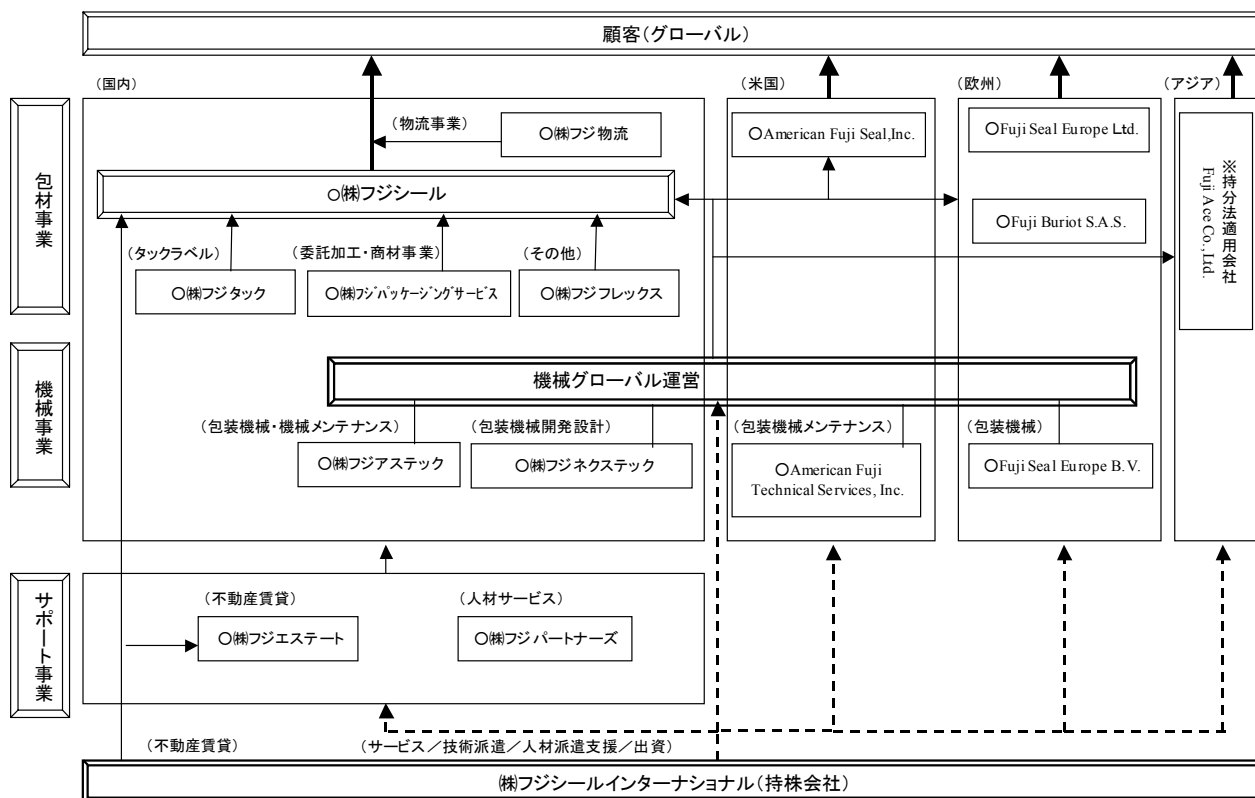
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フジシールインターナショナル（当社）、子会社16社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。なお、平成17年5月23日付で、欧州におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、現在のFuji Seal Europe Ltd.（英国）及びFuji Buriot S.A.S.（フランス）に続く第3の生産拠点として、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）を設立いたしました。これにより当中間連結会計期間より連結子会社1社増加しております。

当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

名 称	事業の内容
㈱フジシール	シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
㈱フジタック	粘着性ラベルの製造を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジパッケージングサービス （旧㈱パックス）	㈱フジシールの製品等を使用し、委託包装加工を行うことを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。 なお、平成17年4月1日付で、㈱フジシールの商材本部を吸収分割により承継し、商号を㈱フジパッケージングサービスに変更しております。
㈱フジネクステック （旧㈱フジテクニカルサービス）	自動包装機械及び関連機器の開発設計を主な事業内容としております。 なお、平成17年7月1日付で、商号を㈱フジネクステックに変更しております。
㈱フジアステック	自動包装機械及び関連機器の製造・技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジ物流	主にグループ会社の運送・倉庫及び梱包資材等の物流事業を主な事業内容としております。
㈱フジパートナーズ	事務・業務・作業・製造請負などの人材サービス業を主な事業内容としております。
㈱フジフレックス	軟包装資材の製造・販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジエステート	不動産賃貸業を主な事業内容としており、その大部分を連結子会社に賃貸しております。
American Fuji Seal, Inc.	主に北米地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe Ltd.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe B.V.	主に欧州・北米地域における自動包装機械及び関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	Fuji Buriot S.A.S.の親会社であります。
Fuji Buriot S.A.S.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	主に北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	平成17年5月23日付で、欧州におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、現在のFuji Seal Europe Ltd.（英国）及びFuji Buriot S.A.S.（フランス）に続く第3の生産拠点として設立し、平成18年度中に操業を開始する予定であります。
Fuji Ace Co., Ltd. （関連会社）	主に東南アジアにおけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) 連結子会社 持分法適用会社

(注2) American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Buriot S.A.S.及びFuji Ace Co.,Ltd.は、一部の製品を除いて、現地で一貫した製造・販売を行っております。

(注3) ㈱フジエステートについては国内における連結子会社に対する不動産賃貸を行い、㈱フジパートナーズは国内における当社グループに対して人材サービスを行っております。

(注4) ㈱パックスフジは、平成17年4月1日付で商号を㈱フジパッケージングサービスに変更しております。

(注5) ㈱フジテクニカルサービスは、平成17年7月1日付で商号を㈱フジネクステックに変更しております。

(注6) Fuji Seal Europe S.A.S.は、Fuji Buriot S.A.S.の持株会社であるため系統図から除外しております。

(注7) Fuji Seal Poland Sp.zo.o.は、平成18年度中に操業を開始する予定で現在建設中であるため系統図から除外しております。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、発展するパッケージ業界の中で、お客様の商品の価値を生き生きと伝えるパッケージの開発を進めることで、成長してきました。

「包んで価値を、日々新たな心で創造します。」を経営理念に、マーケットの変化、容器の変化に伴うお客様の課題を解決することで、お客様のパートナーとなり、お客様と共に成長することを目指しております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、変化の激しい事業環境の中で、新しい市場の開発、製品・用途の開発を続けることで、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、会社の利益配分に関し、将来の企業価値を高める事業投資に伴う中長期の資金需要の見通しと各期の連結業績を総合的に勘案して決定しており、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げております。

この方針に基づき、平成18年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、1株当たり20円を予定しており、これによる平成18年3月期の予想連結配当性向は12.6%になります。（前期10.5%）

また、株主の皆様への利益還元をよりタイムリーに行うため、当期より中間配当（1株当たり10円）を実施することといたしました。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上を図るとともに、個人投資家層の拡大を目的とし、平成17年5月20日をもって普通株式1株を1.2株に株式分割を実施いたしました。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

#### （1）中期計画の基本的な考え方

当社グループが新たに策定した中期計画の基本的な考え方に基づき、次の3点に注力してまいります。

世界でシュリンクラベルの圧倒的なNO.1リーダーであり続ける。（国内では飲料分野以外の市場の拡大、欧米ではシェアアップ）

シュリンクラベルの次に柱となる製品を開発し育てる。

上記を達成するため、グループの情報ネットワークを強化して競争力、スピード力を高める。

#### （2）中期計画の目標

中期的には、目指す方向と目標・課題を共有化しながら、マーケットや環境変化の激しい中、数値目標は1年毎の設定とし、中期的な数値目標としては、毎年当期純利益の伸びを10%以上継続していただけることを掲げております。

#### （3）達成するための課題

新しい製品やサービスに対する開発スピードのアップ

北米でのマネジメントの強化と利益拡大

欧州でのさらなるシェアアップと新生産拠点の立ち上げ

システム販売での強み強化（機械部門のグローバル展開の促進）

パウチの市場拡大

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、発展するパッケージ業界の中で、お客様の商品の価値を生き生きと伝えるパッケージの開発を進めることで成長してきました。「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に、マーケットの変化、容器の変化にともなうお客様の課題を解決することで、お客様のパートナーとなり、お客様と共に成長することを目指しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、委員会等設置会社であり、グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスの強化及び株主・投資家に対して、経営に対する透明性の向上を図っております。取締役会は、社外取締役3名を含む取締役8名で構成されており、取締役会の下には社外取締役が過半数で構成する指名・報酬・監査の3委員会を設置し、さらに監査委員会の下に「グループ内部監査室」を設置して、経営に関する監督機能を強化しております。

なお、当社の執行役は6名で、うち4名は社内取締役を兼任しております。

当社は、ホールディングカンパニーとして、フジシールグループの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会ではフジシールグループの経営に関する重要事項の決定・承認及び全てのグループ会社の業務執行報告を行っております。

「グループ内部監査室」は、執行役から独立性をもたせ、海外子会社を含めたグループ会社全体を対象にした内部監査の仕組みを確立し、方針管理、経営リスク管理を行い、当社グループ全体の内部統制の整備及び内部監査体制の向上を図っております。

また、「フジシールグループ倫理綱領」において、全ての役員及び従業員が法令遵守、社内規程遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にしております。

リスク管理体制については、フジシールグループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針及び管理体制を定めた「リスク管理基本規程」のもと、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益及び社会的信用の向上を図ることとしております。

また、「ディスクロージャー規程」において、会社情報を投資家へ適時適切に開示を行うため、適時開示に係る社内体制の充実を図っております。

会計監査は、中央青山監査法人を選任しており、当社グループ全体に対して、商法及び証券取引法の規定に基づいた監査を実施し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近6ヶ月間における実施状況

当中間会計期間において、取締役会は8回開催され、フジシールグループの経営に関する重要事項の決定・承認及び全てのグループ会社の業務執行報告を行い、指名委員会4回、報酬委員会5回、監査委員会5回それぞれ開催しております。

また、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、現在プライバシーマーク付与認定申請に向けての取組みを行っております。

## 6. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における業績は、売上高457億52百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益44億5百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益45億20百万円（前年同期比8.2%減）、中間純利益25億89百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (国内)

シュリンクラベルは、緑茶飲料をはじめとする飲料市場の変化や、ペットボトルの軽量化など様々な分野において容器の変化が進むなど全般的にシュリンクラベルのニーズが高まり、またソフトパウチは前期に引き続きトイレットリー向けにそれぞれ好調に推移いたしました。タックラベルもキャンペーン・電池関係のほかトイレットリー分野等の用途が伸びるなど全体的に順調に回復いたしました。

その結果、売上高は346億19百万円（対前年同期比6.7%増）、営業利益は42億92百万円（対前年同期比7.6%増）となりました。

#### (北米)

前期に引き続き、大手グローバル企業向けのシュリンクラベルが売上高を伸ばしており、その他ラベル及び機械についても当初予想どおりに推移いたしました。また損益面では、第2四半期は営業利益段階で黒字に転換を致しました。

その結果、売上高は69億3百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失は1億41百万円（前年同期2億43百万円の営業利益）となりました。

#### (欧州)

シュリンクラベルは、前期順調であった食品・トイレットリー向けのほか乳飲料・アルコール向け等多業種への採用が進み、また西欧のほか東欧・ロシアなど多地域における欧州市場での拡大により売上高を伸ばすことができました。

機械については、売上基準の運用の変更に伴う影響に加えて北米向け出荷が減少し、機械部門が大幅に赤字となりました。

その結果、売上高は54億76百万円（対前年同期比3.2%増）、営業利益は2億21百万円（対前年同期比59.2%減）となりました。

なお、当期より当社へのロイヤルティの支払いが発生しており、セグメント別営業利益段階で従来と比較した場合、北米93百万円、欧州86百万円がそれぞれ減益となり、一方国内の営業利益に1億79百万円が加算されております。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が45億42百万円（前年同期比9.2%増）、有形固定資産の取得を主とした投資活動による支出は31億69百万円（前年同期比21.0%減）、財務活動による支出は11億1百万円（前年同期比152.0%増）となりましたが、前中間連結会計期間に対し2億74百万円増加の67億20百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、45億42百万円（前年同期比9.2%増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益44億66百万円、減価償却費15億79百万円、及び法人税等の支払15億65百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31億69百万円（前年同期比21.0%減）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出30億52百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億1百万円（前年同期比152.0%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出4億79百万円及び配当金の支払額5億円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	40.2	55.8	54.8	57.6	57.5
時価ベースの自己資本比率（％）	132.8	178.8	173.8	166.9	148.5
債務償還年数（年）	1.44	0.76	0.62	0.64	0.48
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.0	27.0	49.5	42.7	46.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（但し、ゼロ・クーポン円建転換社債を含んでおります。）

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 通期の見通し

平成18年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、売上高880億円（対前年同期比6.3%増）、営業利益80億20百万円（対前年同期比4.8%増）、経常利益81億20百万円（対前年同期比5.0%増）、当期利益47億50百万円（対前年同期比0.0%増）を見込んでおり、前回発表時（平成17年8月9日）からの変更はございません。

また、個別業績（通期）予想につきましては、国内グループ会社からの配当収入（売上高）が当初見込みを上回ることとなりましたので、「個別中間財務諸表の概要、2．平成18年3月期の業績予想」に記載のとおり、前回発表時（平成17年5月11日）から変更いたします。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,170,257		7,008,277		5,117,517	
2. 受取手形及び売掛金		24,141,030		24,406,382		22,356,650	
3. 有価証券		1,500,000		-		1,500,018	
4. たな卸資産		6,508,653		6,632,967		6,741,436	
5. 繰延税金資産		531,074		641,360		613,170	
6. 前渡金		154,406		13,692		116,605	
7. 前払費用		288,084		329,634		214,165	
8. その他		677,694		733,572		730,426	
貸倒引当金		109,133		62,692		77,258	
流動資産合計		38,862,069	57.4	39,703,195	55.5	37,312,732	55.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1	10,286,762		10,713,136		10,475,014	
減価償却累計額		4,714,455	5,572,306	5,137,796	5,575,339	4,935,652	5,539,361
(2) 機械装置及び運搬具		30,530,822		33,517,823		31,744,655	
減価償却累計額		17,207,722	13,323,100	19,253,719	14,264,104	18,182,122	13,562,533
(3) 土地	*1	3,755,225		3,742,439		3,749,281	
(4) 建設仮勘定		1,273,787		3,146,345		2,093,011	
(5) その他		1,999,880		2,264,530		2,165,374	
減価償却累計額		1,446,408	553,471	1,694,046	570,483	1,583,986	581,388
有形固定資産合計		24,477,891		27,298,712		25,525,575	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		814,555		615,574		715,065	
(2) その他		592,329		510,776		541,780	
無形固定資産合計		1,406,885		1,126,351		1,256,845	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,957,927		2,250,977		2,059,561	
(2) 長期貸付金		75,432		60,947		71,798	
(3) 繰延税金資産		225,698		284,323		211,026	
(4) その他		917,992		1,043,517		962,797	
貸倒引当金		183,239		179,698		176,703	
投資その他の資産合計		2,993,810		3,460,067		3,128,480	
固定資産合計		28,878,587	42.6	31,885,130	44.5	29,910,901	44.5
資産合計		67,740,656	100.0	71,588,326	100.0	67,223,634	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		16,667,318		17,485,988		15,159,580	
2. 短期借入金		1,598,655		1,664,170		1,654,819	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	* 1	950,077		825,919		893,298	
4. 未払法人税等		1,721,327		1,854,371		1,542,020	
5. 賞与引当金		797,444		759,988		804,020	
6. その他		5,463,019		4,919,069		5,389,209	
流動負債合計		27,197,843	40.2	27,509,507	38.5	25,442,948	37.9
固定負債							
1. 長期借入金	* 1	2,632,871		1,837,699		2,192,636	
2. 退職給付引当金		727,966		934,414		803,635	
3. 役員退職慰労引当 金		36,937		-		40,092	
4. その他		17,268		120,826		14,986	
固定負債合計		3,415,043	5.0	2,892,940	4.0	3,051,350	4.5
負債合計		30,612,887	45.2	30,402,447	42.5	28,494,298	42.4
(資本の部)							
資本金		5,875,782	8.7	5,929,509	8.2	5,895,562	8.8
資本剰余金		6,118,685	9.0	6,172,412	8.6	6,138,465	9.1
利益剰余金		26,734,300	39.5	30,563,272	42.7	28,473,975	42.3
その他有価証券評価 差額金		107,742	0.2	187,721	0.2	143,904	0.2
最小年金債務調整額	* 2	334,676	0.5	467,025	0.6	436,541	0.6
為替換算調整勘定		1,328,598	2.0	1,129,594	1.5	1,437,703	2.1
自己株式		45,466	0.1	70,417	0.1	48,327	0.1
資本合計		37,127,769	54.8	41,185,878	57.5	38,729,336	57.6
負債資本合計		67,740,656	100.0	71,588,326	100.0	67,223,634	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		43,025,453	100.0	45,752,923	100.0	82,783,082	100.0
売上原価		33,191,693	77.1	36,047,129	78.8	64,694,485	78.2
売上総利益		9,833,759	22.9	9,705,794	21.2	18,088,596	21.8
販売費及び一般管理費	*1	5,145,141	12.0	5,299,822	11.6	10,435,485	12.6
営業利益		4,688,618	10.9	4,405,972	9.6	7,653,111	9.2
営業外収益							
1. 受取利息		5,430		1,744		10,067	
2. 受取配当金		11,457		12,039		13,663	
3. 為替差益		80,969		21,550		34,845	
4. 経営指導料等収入		39,264		-		39,264	
5. 設備賃貸収入		26,196		-		26,196	
6. 持分法による投資利益		104,371		104,956		116,585	
7. その他		73,737	341,428	73,627	213,919	85,960	326,582
営業外費用							
1. 支払利息		96,681		92,589		189,669	
2. その他		10,098	106,780	6,554	99,144	55,419	245,088
経常利益		4,923,266	11.4	4,520,747	9.9	7,734,605	9.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	*2	159		29,808		577	
2. 投資有価証券売却益		9,461		5,991		9,461	
3. 貸倒引当金戻入益		471	10,092	1,172	36,973	4,189	14,228
特別損失							
1. 固定資産除売却損	*3	64,008		17,750		119,862	
2. 減損損失	*4	-		18,527		-	
3. ゴルフ会員権評価損		-		-		850	
4. 割増退職金		115,143	179,152	55,018	91,297	143,191	263,903
税金等調整前中間(当期)純利益		4,754,206	11.0	4,466,423	9.8	7,484,930	9.0
法人税、住民税及び事業税		1,769,195		1,914,771		2,852,415	
法人税等調整額		35,787	1,733,408	37,691	1,877,080	127,958	2,724,456
少数株主利益(減算)		11,076	0.0	-	-	11,076	0.0
中間(当期)純利益		3,009,721	7.0	2,589,342	5.7	4,749,396	5.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,048,009		6,138,465		6,048,009
資本剰余金増加高							
新株引受権等の行使		70,675	70,675	33,947	33,947	90,456	90,456
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,118,685		6,172,412		6,138,465
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,024,019		28,473,975		24,024,019
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,009,721	3,009,721	2,589,342	2,589,342	4,749,396	4,749,396
利益剰余金減少高							
配当金		299,441	299,441	500,045	500,045	299,441	299,441
利益剰余金中間期末 (期末)残高			26,734,300		30,563,272		28,473,975

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		4,754,206	4,466,423	7,484,930
減価償却費		1,437,027	1,579,541	3,114,277
減損損失		-	18,527	-
連結調整勘定償却額		60,115	99,490	159,605
貸倒引当金の増減額 (減少: )		37,759	14,731	72,967
賞与引当金の増減額 (減少: )		74,010	44,536	80,586
退職給付引当金の増減 額(減少: )		111,792	88,758	90,142
役員退職慰労引当金の 増減額(減少: )		225	40,092	2,930
持分法による投資利益		104,371	104,956	116,585
固定資産売却益		159	29,808	577
固定資産除売却損		64,008	17,750	119,862
ゴルフ会員権評価損		-	-	850
受取利息及び受取配当 金		16,888	13,784	23,730
支払利息		96,681	92,589	189,669
為替差損益 (差益: )		131,149	55,294	52,734
売上債権の増減額(増 加: )		4,051,889	2,011,637	2,269,204
たな卸資産の増減額 (増加: )		923,763	165,707	1,153,496
仕入債務の増減額(減 少: )		3,324,584	2,273,410	1,741,292
未払金の増減額(減 少: )		185,506	437,750	527,360
未払消費税等の増減額 (減少: )		63,908	73,925	74,681
その他		938,250	216,581	491,938
小計		5,716,069	6,192,263	10,388,830
利息及び配当金の受取 額		16,930	13,709	24,222
利息の支払額		83,976	98,074	173,228
法人税等の支払額		1,489,476	1,565,194	2,842,818
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,159,545	4,542,703	7,397,004

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		105,592	9,694	113,061
少数株主からの株式購 入による支出		1,234,854	-	1,234,854
有形固定資産の取得に よる支出		2,753,889	3,052,717	5,533,677
有形固定資産の売却に よる収入		2,513	44,221	47,507
貸付けによる支出		5,300	11,221	14,000
貸付金の回収による収 入		20,305	22,686	33,126
無形固定資産の取得に よる支出		24,628	29,190	82,292
長期前払費用の増加に 伴う支出		91,752	139,521	224,797
その他		180,244	5,527	205,997
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,012,954	3,169,910	6,916,051
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		369,165	69,954	645,206
短期借入金の返済によ る支出		162,645	235,046	324,286
長期借入金の返済によ る支出		477,967	479,107	949,387
ファイナンス・リース 債務の返済による支出		3,450	3,189	6,841
配当金の支払額		299,441	500,045	299,441
その他		137,233	45,804	173,932
財務活動によるキャッ シュ・フロー		437,105	1,101,630	760,818
現金及び現金同等物に 係る換算差額		46,881	7,743	32,145
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		243,633	278,906	247,720
現金及び現金同等物の 期首残高		6,689,322	6,441,602	6,689,322
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,445,689	6,720,508	6,441,602

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社は、                      (株)フジタック、(株)バックフジ、                      (株)フジアステック、                      (株)フジテクニカルサービス、                      (株)フジ物流、                      (株)フジパートナーズ、                      (株)フジフレックス、                      (株)フジエステート、                      American Fuji Seal, Inc.、                      Fuji Seal Europe Ltd.、                      Fuji Seal Europe B.V.、                      Fuji Seal Europe S.A.S.、                      Fuji Buriot S.A.S.、                      American Fuji Technical Services, Inc.                      であります。</p>	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社は、                      (株)フジシール、(株)フジタック、                      (株)フジパッケージングサービス、                      (株)フジアステック、                      (株)フジネクステック、                      (株)フジ物流、                      (株)フジパートナーズ、                      (株)フジフレックス、                      (株)フジエステート、                      American Fuji Seal, Inc.、                      Fuji Seal Europe Ltd.、                      Fuji Seal Europe B.V.、                      Fuji Seal Europe S.A.S.、                      Fuji Buriot S.A.S.、                      American Fuji Technical Services, Inc.                      Fuji Seal Poland Sp.zo.o.                      であります。</p> <p>このうち、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.については、当中間連結会計年度において、新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>なお、(株)フジパッケージングサービス、(株)フジネクステックについては、当中間連結会計期間において(株)バックフジ、(株)フジテクニカルサービスよりそれぞれ商号を変更いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社は、                      (株)フジシール、(株)フジタック、                      (株)バックフジ、                      (株)フジアステック、                      (株)フジテクニカルサービス、                      (株)フジ物流、                      (株)フジパートナーズ、                      (株)フジフレックス、                      (株)フジエステート、                      American Fuji Seal, Inc.、                      Fuji Seal Europe Ltd.、                      Fuji Seal Europe B.V.、                      Fuji Seal Europe S.A.S.、                      Fuji Buriot S.A.S.、                      American Fuji Technical Services, Inc.                      であります。</p> <p>このうち、(株)フジシールについては、当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社が会社分割により連結子会社に含めることとしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、Fuji Ace Co.,Ltd. 1社であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Buriot S.A.S.、American Fuji Technical Services, Inc.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Buriot S.A.S.、American Fuji Technical Services, Inc.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Buriot S.A.S.、American Fuji Technical Services, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 当社は移動平均法による原価法 連結子会社は主として売価還元法 原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 主として移動平均法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 連結財務諸表提出会社は移動平均法による原価法 連結子会社は主として売価還元法 原材料・貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ)長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、在外の連結子会社2社については各所在地国における会計処理の基準に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、在外の連結子会社1社については各所在地国における会計処理の基準に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、在外の連結子会社2社については各所在地国における会計処理の基準に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用し、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること及び為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること及び為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は18百万円少なく計上されております。</p>	

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が43百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、43百万円減少しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が88百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,534,920</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,496,650</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予</td> <td style="text-align: right;">133,010</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">598,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,555</td> </tr> </table>	建物	1,534,920	土地	961,730	合計	2,496,650	一年以内返済予	133,010	定長期借入金	598,545	合計	731,555	<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,549,005</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510,735</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予</td> <td style="text-align: right;">135,511</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">474,291</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,803</td> </tr> </table>	建物	1,549,005	土地	961,730	合計	2,510,735	一年以内返済予	135,511	定長期借入金	474,291	合計	609,803	<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,496,180</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,457,910</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予</td> <td style="text-align: right;">135,471</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">541,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,355</td> </tr> </table>	建物	1,496,180	土地	961,730	合計	2,457,910	一年以内返済予	135,471	定長期借入金	541,884	合計	677,355
建物	1,534,920																																					
土地	961,730																																					
合計	2,496,650																																					
一年以内返済予	133,010																																					
定長期借入金	598,545																																					
合計	731,555																																					
建物	1,549,005																																					
土地	961,730																																					
合計	2,510,735																																					
一年以内返済予	135,511																																					
定長期借入金	474,291																																					
合計	609,803																																					
建物	1,496,180																																					
土地	961,730																																					
合計	2,457,910																																					
一年以内返済予	135,471																																					
定長期借入金	541,884																																					
合計	677,355																																					
<p>* 2 . 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外子会社で発生した退職給付引当金に係る最小年金債務の追加認識に伴うものであり、少数株主持分控除後の金額を計上しております。</p>	<p>* 2 . 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外子会社で発生した退職給付引当金に係る最小年金債務の追加認識に伴うものであります。</p>	<p>* 2 . 同左</p>																																				

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,558,622</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>307,789</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,860</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>3,155</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>566,214</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>90,361</td></tr> </table>	給与手当	1,558,622	賞与引当金繰入額	307,789	退職給付費用	15,860	役員退職慰労引当	3,155	金繰入額		荷造運賃	566,214	貸倒引当金繰入額	90,361	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,644,227</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>279,436</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,881</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>604,120</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38,746</td></tr> </table>	給与手当	1,644,227	賞与引当金繰入額	279,436	退職給付費用	6,881	荷造運賃	604,120	貸倒引当金繰入額	38,746	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>3,430,142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>340,051</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,764</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>6,310</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>1,028,533</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>119,828</td></tr> </table>	給与手当	3,430,142	賞与引当金繰入額	340,051	退職給付費用	32,764	役員退職慰労引当	6,310	金繰入額		荷造運賃	1,028,533	貸倒引当金繰入額	119,828														
給与手当	1,558,622																																																					
賞与引当金繰入額	307,789																																																					
退職給付費用	15,860																																																					
役員退職慰労引当	3,155																																																					
金繰入額																																																						
荷造運賃	566,214																																																					
貸倒引当金繰入額	90,361																																																					
給与手当	1,644,227																																																					
賞与引当金繰入額	279,436																																																					
退職給付費用	6,881																																																					
荷造運賃	604,120																																																					
貸倒引当金繰入額	38,746																																																					
給与手当	3,430,142																																																					
賞与引当金繰入額	340,051																																																					
退職給付費用	32,764																																																					
役員退職慰労引当	6,310																																																					
金繰入額																																																						
荷造運賃	1,028,533																																																					
貸倒引当金繰入額	119,828																																																					
<p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td>159</td></tr> <tr><td>計</td><td>159</td></tr> </table>	機械装置及び運搬 具	159	計	159	<p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>29,481</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td>327</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,808</td></tr> </table>	建物及び構築物	29,481	機械装置及び運搬 具	327	計	29,808	<p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td>577</td></tr> <tr><td>計</td><td>577</td></tr> </table>	機械装置及び運搬 具	577	計	577																																						
機械装置及び運搬 具	159																																																					
計	159																																																					
建物及び構築物	29,481																																																					
機械装置及び運搬 具	327																																																					
計	29,808																																																					
機械装置及び運搬 具	577																																																					
計	577																																																					
<p>* 3 . 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  機械装置及び運 搬具</td><td>47,426</td></tr> <tr><td>  工具器具備品</td><td>2,257</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,684</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>855</td></tr> <tr><td>  機械装置及び運 搬具</td><td>13,011</td></tr> <tr><td>  土地</td><td>457</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,324</td></tr> </table>	固定資産除売却損		機械装置及び運 搬具	47,426	工具器具備品	2,257	計	49,684	固定資産売却損		建物及び構築物	855	機械装置及び運 搬具	13,011	土地	457	計	14,324	<p>* 3 . 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>680</td></tr> <tr><td>  機械装置及び運 搬具</td><td>14,824</td></tr> <tr><td>  工具器具備品</td><td>194</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,699</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  機械装置及び運 搬具</td><td>2,051</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,051</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	680	機械装置及び運 搬具	14,824	工具器具備品	194	計	15,699	固定資産売却損		機械装置及び運 搬具	2,051	計	2,051	<p>* 3 . 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>3,001</td></tr> <tr><td>  機械装置及び運 搬具</td><td>98,304</td></tr> <tr><td>  工具器具備品</td><td>3,294</td></tr> <tr><td>計</td><td>104,601</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>1,312</td></tr> <tr><td>  機械装置及び運 搬具</td><td>13,948</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,260</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	3,001	機械装置及び運 搬具	98,304	工具器具備品	3,294	計	104,601	固定資産売却損		建物及び構築物	1,312	機械装置及び運 搬具	13,948	計	15,260
固定資産除売却損																																																						
機械装置及び運 搬具	47,426																																																					
工具器具備品	2,257																																																					
計	49,684																																																					
固定資産売却損																																																						
建物及び構築物	855																																																					
機械装置及び運 搬具	13,011																																																					
土地	457																																																					
計	14,324																																																					
固定資産除売却損																																																						
建物及び構築物	680																																																					
機械装置及び運 搬具	14,824																																																					
工具器具備品	194																																																					
計	15,699																																																					
固定資産売却損																																																						
機械装置及び運 搬具	2,051																																																					
計	2,051																																																					
固定資産除売却損																																																						
建物及び構築物	3,001																																																					
機械装置及び運 搬具	98,304																																																					
工具器具備品	3,294																																																					
計	104,601																																																					
固定資産売却損																																																						
建物及び構築物	1,312																																																					
機械装置及び運 搬具	13,948																																																					
計	15,260																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
* 4 . 減損損失	<p>* 4 . 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 生駒郡 斑鳩町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15,915</td> </tr> <tr> <td>香川県 小豆郡 内海町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価価額等を基に測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915	香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611	* 4 . 減損損失
場所	用途	種類	減損損失 (千円)											
奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915											
香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 5,170,257	現金及び預金勘定 7,008,277	現金及び預金勘定 5,117,517
当座借越 224,568	当座借越 287,769	当座借越 175,933
公社債投資信託 1,500,000	現金及び現金同等物 6,720,508	公社債投資信託 1,500,018
現金及び現金同等物 6,445,689		現金及び現金同等物 6,441,602

リース取引

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174,494</td> <td>153,626</td> <td>20,867</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,550</td> <td>76,049</td> <td>94,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72,405</td> <td>40,447</td> <td>31,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,450</td> <td>270,123</td> <td>147,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,356</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,326</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>134,268</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,494	153,626	20,867	工具器具備品	170,550	76,049	94,501	その他	72,405	40,447	31,957	合計	417,450	270,123	147,327		(千円)	1年以内	69,356	1年超	77,970	合計	147,327		(千円)	支払リース料	55,326	減価償却費相当額	55,326		(千円)	1年以内	134,268	1年超	393,853	合計	528,122	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,990</td> <td>42,121</td> <td>5,869</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160,827</td> <td>94,613</td> <td>66,213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,915</td> <td>22,374</td> <td>21,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,733</td> <td>159,109</td> <td>93,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,441</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>174,018</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451,580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	47,990	42,121	5,869	工具器具備品	160,827	94,613	66,213	その他	43,915	22,374	21,541	合計	252,733	159,109	93,624		(千円)	1年以内	50,441	1年超	43,183	合計	93,624		(千円)	支払リース料	28,364	減価償却費相当額	28,364		(千円)	1年以内	174,018	1年超	277,562	合計	451,580	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,990</td> <td>38,273</td> <td>9,717</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>155,852</td> <td>83,761</td> <td>72,091</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,915</td> <td>19,008</td> <td>24,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,758</td> <td>141,042</td> <td>106,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,856</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,850</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>164,503</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>404,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	47,990	38,273	9,717	工具器具備品	155,852	83,761	72,091	その他	43,915	19,008	24,907	合計	247,758	141,042	106,716		(千円)	1年以内	52,856	1年超	53,859	合計	106,716		(千円)	支払リース料	105,850	減価償却費相当額	105,850		(千円)	1年以内	164,503	1年超	404,929	合計	569,432
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	174,494	153,626	20,867																																																																																																																													
工具器具備品	170,550	76,049	94,501																																																																																																																													
その他	72,405	40,447	31,957																																																																																																																													
合計	417,450	270,123	147,327																																																																																																																													
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	69,356																																																																																																																															
1年超	77,970																																																																																																																															
合計	147,327																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
支払リース料	55,326																																																																																																																															
減価償却費相当額	55,326																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	134,268																																																																																																																															
1年超	393,853																																																																																																																															
合計	528,122																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	47,990	42,121	5,869																																																																																																																													
工具器具備品	160,827	94,613	66,213																																																																																																																													
その他	43,915	22,374	21,541																																																																																																																													
合計	252,733	159,109	93,624																																																																																																																													
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	50,441																																																																																																																															
1年超	43,183																																																																																																																															
合計	93,624																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
支払リース料	28,364																																																																																																																															
減価償却費相当額	28,364																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	174,018																																																																																																																															
1年超	277,562																																																																																																																															
合計	451,580																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	47,990	38,273	9,717																																																																																																																													
工具器具備品	155,852	83,761	72,091																																																																																																																													
その他	43,915	19,008	24,907																																																																																																																													
合計	247,758	141,042	106,716																																																																																																																													
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	52,856																																																																																																																															
1年超	53,859																																																																																																																															
合計	106,716																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
支払リース料	105,850																																																																																																																															
減価償却費相当額	105,850																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	164,503																																																																																																																															
1年超	404,929																																																																																																																															
合計	569,432																																																																																																																															

有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	453,395	634,872	181,476
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	453,395	634,872	181,476

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っている株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	304,050
(2) キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,500,000
合計	1,804,050

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	465,606	781,795	316,189
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	465,606	781,795	316,189

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っている株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	304,050
合計	304,050

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	460,863	703,249	242,386
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	460,863	703,249	242,386

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っている株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	304,050
(2)キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,500,018
合計	1,804,068

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは、シュリンクラベル・タックラベルの製造販売、各種包装資材の加工販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）					
	国内(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,090,703	6,623,477	4,311,272	43,025,453	-	43,025,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	346,948	42,046	994,432	1,383,427	(1,383,427)	-
計	32,437,651	6,665,523	5,305,705	44,408,881	(1,383,427)	43,025,453
営業費用	28,447,868	6,421,984	4,762,892	39,632,746	(1,295,911)	38,336,835
営業利益	3,989,783	243,539	542,812	4,776,134	(87,516)	4,688,618

	当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）					
	国内(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,032,380	6,653,273	5,067,268	45,752,923	-	45,752,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	586,720	250,284	409,323	1,246,328	(1,246,328)	-
計	34,619,101	6,903,557	5,476,592	46,999,252	(1,246,328)	45,752,923
営業費用	30,326,412	7,044,994	5,255,393	42,626,800	(1,279,849)	41,346,951
営業利益	4,292,688	141,436	221,199	4,372,451	33,520	4,405,972

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）					
	国内(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,929,321	12,987,349	8,866,412	82,783,082	-	82,783,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	635,629	93,512	1,843,465	2,572,607	(2,572,607)	-
計	61,564,950	13,080,861	10,709,877	85,355,690	(2,572,607)	82,783,082
営業費用	54,869,085	12,999,211	9,709,091	77,577,388	(2,447,416)	75,129,971
営業利益	6,695,864	81,650	1,000,786	7,778,301	(125,190)	7,653,111

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次の通りであります。

北米：米国

欧州：イギリス、オランダ、フランス

c. 海外売上高

	前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	6,623,827	4,311,272	430,158	11,365,258
連結売上高(千円)				43,025,453
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	10.0	1.0	26.4

	当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	6,653,374	5,067,268	639,668	12,360,311
連結売上高(千円)				45,752,923
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	11.1	1.4	27.0

	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	12,988,222	8,866,412	788,761	22,643,396
連結売上高(千円)				82,783,082
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	10.7	0.9	27.3

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次の通りであります。

北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス他

その他の地域：東南アジア、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 株当たり純資産額 1,485円59銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 120円57銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 120円31銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 1,371円98銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 86円28銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 86円19銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式 1株につき1.2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおりと なります。</p> <table border="1" data-bbox="587 891 995 1397"> <thead> <tr> <th data-bbox="587 891 798 974">前中間連結会計 期間</th> <th data-bbox="798 891 995 974">前連結会計年度 期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="587 974 798 1115">1 株当たり純資 産額 1,237円99銭</td> <td data-bbox="798 974 995 1115">1 株当たり純資 産額 1,290円86銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1115 798 1249">1 株当たり中間純 利益金額 100円48銭</td> <td data-bbox="798 1115 995 1249">1 株当たり当期純 利益金額 158円45銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1249 798 1397">潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益金額 100円26銭</td> <td data-bbox="798 1249 995 1397">潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 158円17銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度 期間	1 株当たり純資 産額 1,237円99銭	1 株当たり純資 産額 1,290円86銭	1 株当たり中間純 利益金額 100円48銭	1 株当たり当期純 利益金額 158円45銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益金額 100円26銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 158円17銭	<p>1 株当たり純資産額 1,549円03銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 190円14銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 189円80銭</p>
前中間連結会計 期間	前連結会計年度 期間									
1 株当たり純資 産額 1,237円99銭	1 株当たり純資 産額 1,290円86銭									
1 株当たり中間純 利益金額 100円48銭	1 株当たり当期純 利益金額 158円45銭									
潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益金額 100円26銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 158円17銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	3,009,721	2,589,342	4,749,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	3,009,721	2,589,342	4,749,396
期中平均株式数(株)	24,962,710	30,013,096	24,979,015
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	52,895	30,409	44,445
(うち新株発行方式によるストック オプション)	(52,895)	(30,409)	(44,445)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日付をもって、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

(1) 分割の方法

平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 5,002,876株

(3) 株式分割の日

平成17年5月20日

(4) 配当起算日

平成17年4月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報及び当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,143.26円	1株当たり純資産額 1,290.86円
1株当たり当期純利益 157.68円	1株当たり当期純利益 158.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 157.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 158.17円

(その他)

該当事項はありません。

## 5 . 販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
シュリンクラベル	26,626,665	61.9	28,652,466	62.6	49,523,557	59.8
タックラベル	4,293,468	10.0	4,952,551	10.9	8,407,603	10.2
その他ラベル	3,357,709	7.8	2,937,394	6.4	6,058,899	7.3
加工品	1,199,084	2.8	1,503,172	3.3	2,401,531	2.9
機械	3,435,194	8.0	3,578,919	7.8	8,641,052	10.4
その他	4,113,331	9.5	4,128,419	9.0	7,750,439	9.4
合計	43,025,453	100.0	45,752,923	100.0	82,783,082	100.0